

【記載例】

業態調書

令和 年 月 日

住 所 島根県 市 町 -
商号又は名称 株式会社
代表者氏名 代表取締役
建設業の許可番号 島根県知事 許可(特 -) 第 号

1 資本関係に関する事項

各欄に該当がない場合は「該当なし」と記載

(1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号
株式会社 建設	国土交通大臣 許可(特 -) 第 号

(2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号
該当なし	

(3) 会社法第2条第4号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	建設業の許可番号
該当なし	

2 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	建設業の許可番号	役職
取締役		株式会社 建設	国土交通大臣 許可(特 -) 第 号	相談役会長

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
- 2 「建設業の許可番号」の欄には、当該他社の許可番号が分からぬ場合には、当該他社の主たる営業所の住所を記入すること。
- 3 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記入すること。
なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。
- 4 年度中途に異動があった場合は、速やかに届け出ること。